

(6) 平成12年3月期 個別財務諸表の概要

 平成12年5月23日

登録銘柄（店頭銘柄）

会社名 株式会社 ホッコク
 コード番号 2906
 本社所在地 東京都中央区日本橋人形町 三丁目11番10号
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長
 氏名 橘田 英雄
 決算取締役会開催日 平成12年5月23日
 定時株主総会開催日 平成12年6月29日

TEL(03)5695-2005
 中間配当制度の有無 有

1. 12年3月期の業績（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

(1) 経営成績

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	4,027	(5.0)	348	(78.5)	364	(77.5)
11年3月期	4,240	(10.4)	195	(39.7)	205	(36.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	135 (-)	11 69	- -	1.8	3.8	9.1
11年3月期	99 (-)	8 64	- -	1.3	2.1	4.8

- (注) 1. 期中平均株式数 12年3月期 11,560千株 11年3月期 11,560千株
 2. 会計処理の方法の変更 有 ・ 
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12年3月期	9 00	4 50	4 50	104	77.0	1.4
11年3月期	9 00	4 50	4 50	104	-	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	9,628	7,468	77.6	646 11
11年3月期	9,467	7,377	77.9	638 17

(注) 期末発行済株式数 12年3月期 11,560千株 11年3月期 11,560千株

2. 13年3月期の業績予想（平成12年4月1日～平成12年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,000	180	65	4 50	- -	- -
通 期	4,250	380	150	- -	4 50	9 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円98銭

比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成12年 3月31日現在)		前 期 (平成11年 3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	978,092		821,958		156,133
2. 受取手形	23,412		35,551		12,138
3. 売掛金	205,844		209,037		3,192
4. 有価証券	156,797		38,158		118,638
5. 棚卸資産	122,586		134,531		11,945
6. 繰延税金資産	19,363		-		19,363
7. その他	38,424		114,613		76,189
貸倒引当金	1,200		1,800		600
流動資産合計	1,543,321	16.0	1,352,051	14.3	191,269
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,389,203		1,466,185		76,981
(2) 機械及び装置	93,205		114,043		20,838
(3) 土地	5,058,550		5,059,308		757
(4) 建設仮勘定	1,299		35,000		33,700
(5) その他	67,708		57,847		9,860
有形固定資産合計	6,609,968	68.7	6,732,385	71.1	122,417
2. 無形固定資産	50,572	0.5	51,322	0.5	749
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	212,956		165,046		47,910
(2) 出資金	36,422		93,298		56,875
(3) 長期貸付金	562,393		538,185		24,207
(4) 差入保証金	477,297		437,114		40,182
(5) 役員保険積立金	75,025		74,757		268
(6) 繰延税金資産	72,427		-		72,427
(7) その他	152,106		159,978		7,871
貸倒引当金	163,800		136,900		26,900
投資その他の資産合計	1,424,829	14.8	1,331,481	14.1	93,347
固定資産合計	8,085,370	84.0	8,115,189	85.7	29,818
資産合計	9,628,691	100.0	9,467,241	100.0	161,450

(注記事項)

	当 期	前 期
1. 子会社に対する短期金銭債権	6,268千円	36,618千円
2. 子会社に対する長期金銭債権	400,000千円	400,000千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	2,345,820 千	2,398,842千円
4. 担保に供している資産	1,492,538千円	1,509,253千円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している事務用コンピュータ10台等があります。		

(単位：千円)

科目	当 期 (平成12年 3月31日現在)		前 期 (平成11年 3月31日現在)		増 減 額 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	181,784		182,069		285
2. 短期借入金	1,042,000		967,000		75,000
3. 一年内返済予定の 長期借入金	86,000		100,000		14,000
4. 未払金	105,986		123,543		17,557
5. 未払賞与	27,966		33,248		5,281
6. 未払費用	28,815		32,123		3,308
7. 未払法人税等	150,000		3,640		146,359
8. その他	61,333		54,360		6,973
流動負債合計	1,683,886	17.5	1,495,987	15.8	187,899
固定負債					
長期借入金	76,000		162,000		86,000
退職給与引当金	2,826		3,391		565
役員退職慰労引当金	121,789		113,898		7,890
預り保証金	275,189		314,683		39,493
固定負債合計	475,805	4.9	593,974	6.3	118,168
負債合計	2,159,692	22.4	2,089,961	22.1	69,730
(資本の部)					
資本金	1,432,000		1,432,000		-
資本準備金	1,292,000		1,292,000		-
利益準備金	358,000		358,000		-
その他の剰余金					
1. 別途積立金	4,100,000		4,400,000		300,000
2. 当期末処分利益	286,999		104,720		391,719
(損失)					
その他の剰余金合計	4,386,999	45.6	4,295,279	45.4	91,719
資本合計	7,468,999	77.6	7,377,279	77.9	91,719
負債・資本合計	9,628,691	100.0	9,467,241	100.0	161,450

(注記事項)

	当 期	前 期
1. 子会社に対する短期金銭債務	9,395千円	9,535千円
2. 保証債務	546,942千円	535,474千円

比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		前 期 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕		増 減 額 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(経常損益の部)		%		%	
売 上 高	4,027,446	100.0	4,240,143	100.0	212,697
売 上 原 価	2,187,701	54.3	2,365,968	55.8	178,266
売 上 総 利 益	1,839,744	45.7	1,874,175	44.2	34,430
販売費及び一般管理費	1,491,057	37.0	1,678,854	39.6	187,796
営 業 利 益	348,687	8.7	195,321	4.6	153,365
営 業 外 収 益					
1. 受取利息及び配当金	9,876		14,956		5,080
2. 有価証券売却益	39,556		4,617		34,938
3. その他の他	16,978		21,368		4,390
営 業 外 収 益 合 計	66,410	1.6	40,941	0.9	25,468
営 業 外 費 用					
1. 支払利息及び割引料	16,029		20,752		4,722
2. 有価証券評価損	22,673		-		22,673
3. その他の他	11,585		10,029		1,555
営 業 外 費 用 合 計	50,287	1.2	30,781	0.7	19,506
経 常 利 益	364,810	9.1	205,481	6.8	159,328
(特別損益の部)					
特 別 利 益					
1. 投資有価証券評価損戻入額	28,651		-		28,651
2. 収用補償金受入額	24,800		-		24,800
3. 固定資産売却益	669		-		669
特 別 利 益 合 計	54,121	1.3	-	-	54,121
特 別 損 失					
1. 固定資産除却売却損	93,831		152,063		58,231
2. 出資金評価損	27,685		-		27,685
3. 関係会社貸倒引当金繰入額	26,300		73,700		47,400
4. 投資有価証券評価損	-		35,841		35,841
5. その他の他	8,342		26,581		18,239
特 別 損 失 合 計	156,159	3.9	288,186	6.8	132,027
税引前当期純利益(損失)	262,772	6.5	82,705	2.0	345,477
法人税、住民税及び事業税	158,803		17,161		141,642
法人税等調整額	31,132		-		31,132
小 計	127,671	3.1	17,161	0.4	110,510
当期純利益(損失)	135,101	3.4	99,866	2.4	234,967
過年度税効果調整額	60,658		-		60,658
前期繰越利益	143,259		47,166		96,093
中間配当額	52,020		52,020		-
当期末処分利益(損失)	286,999		104,720		391,719

(注記事項)

	当 期	前 期
1. 子会社に対する売上高	41,891 千	51,204 千円
子会社からの仕入高	102,522 千	135,119 千円
子会社とのその他の営業取引	329 千	612 千円
子会社との営業取引以外の取引	- 千	2,022 千円

比較利益処分案

(単位：千円)

科 目	当 期 〔 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日 〕	前 期 〔 自平成10年4月 1日 至平成11年3月31日 〕	増 減 額
	金 額	金 額	
当期末処分利益(損失)	286,999	104,720	391,719
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	300,000	300,000
これを次のとおり処分します。			
利 益 処 分 額			
1 株 主 配 当 金 (1 株 に つ き)	52,020 (4円50銭)	52,020 (4円50銭)	-
2 役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)	18,000 1,000	- -	18,000 1,000
次 期 繰 越 利 益	216,979	143,259	73,720

(注) 平成11年12月10日に52,020千円 (1株当たり 4円50銭) の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方法

- | | |
|---------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| 取引所の相場のある有価証券 | 移動平均法による低価法 |
| その他の有価証券 | 移動平均法による原価法 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 総平均法による原価法 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | |
| 有形固定資産 | 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)
法人税法に定める定額法
上記以外のも
法人税法に定める定率法 |
| 無形固定資産 | 法人税法の規定による定額法 |
| 長期前払費用 | 法人税法の規定による定額法 |
| 4. 引当金の計上基準 | |
| 貸倒引当金 | 金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額に加えて、個別債権の評価による回収不能見込額を計上しております。 |
| 退職給与引当金 | 退職給与引当金は、従業員の退職金支給に備えるため、計上しておりましたが、平成2年11月より適格退職年金制度へ全面移行したことに伴い、過去勤務費用の掛金の期間(14年5ヶ月)にわたり取り崩しております。
平成11年6月30日を基準として計算した年金資産残高は58,352千円、過去勤務費用現在額は27,467千円、過去勤務費用の掛金期間は14年5ヵ月であります。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。 |
| 6. 消費税等の会計処理 | 税抜き方式を採用しております。 |

(追加情報)

(税効果会計の適用)

財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。
これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、当期純利益は31,132千円、当期未処分利益は91,790千円多く計上されております。

注 記

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、
減価償却累計額相当額及び
期末残高相当額

	当 期	前 期
	工具・器具・備品	工具・器具・備品
取得価額相当額	70,212 千円	43,872 千円
減価償却累計相当額	27,382 千円	15,317 千円
期末残高相当額	<u>42,830 千円</u>	<u>28,554 千円</u>

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	13,641 千円	8,164 千円
1 年 超	<u>30,505 千円</u>	<u>21,432 千円</u>
合	44,146 千円	29,596 千円

支払リース料、減価償却費相当額
及び支払利息相当額

支払リース料	13,216 千円	9,290 千円
減価償却費相当額	12,064 千円	8,321 千円
支払利息相当額	1,426 千円	1,462 千円

減価償却費相当額及び利息相当額
の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり当期純利益(損失)

	当 期	前 期
1株当たり当期純利益(損失)	11円 69銭	8円 64銭

(税効果会計関係)

当 期 (平成12年3月31日現在)	前 期 (平成11年3月31日現在)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因の内訳 (単位:千円)	—————
未払事業税否認	12,958
貸倒引当金繰入限度超過額	50,565
役員退職慰労引当金否認	50,908
出資金評価損否認	11,572
その他の	7,587
繰延税金資産小計	133,590
評価性引当額	41,800
繰延税金資産合計	91,790
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	—————
法定実効税率 (調整)	41.8
交際費等損金不算入	0.7
収用等の所得特別控除	3.9
評価性引当額の増加	4.2
住民税均等割	4.1
その他の	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6

(7) 役員の異動

該当事項はありません。

(注) 当社監査役塚田四郎は、再任されることにより、社外監査役の要件を満たすことになります。